

令和2年度(2020年度) 北海道農業・農村振興審議会

第3回畜産部会 議事概要

- 1 日 時 : 令和2年(2020年)10月28日(水)14:45~16:50
- 2 場 所 : 会議・研修施設ACU-A 大研修室1606
- 3 出席状況 : 畜産部会委員10名全員出席
※北海道農業・農村振興条例第27条第2項の規定により本部会成立

4 議 題

(1) 委員及び地域意見に対する対応方向について

- ・ 資料1により説明

(2) 第8次北海道酪農・肉用牛生産近代化計画(骨子案)について

- ・ 資料2により説明

(3) 第8次北海道酪農・肉用牛生産近代化計画(素案)について

- ・ 資料3により説明

(4) 第10次北海道家畜改良増殖計画(素案)について

- ・ 資料4により説明

(5) 委員からの意見について

【委員からの主な意見等】

- ・ 肉牛について、全体的に頭数を増やす目標だが、和牛と交雑牛のバランスがどうなのか。酪農における肉用牛の受精卵産子の確保など、頭数割合を考えてもらいたい。
- ・ 畜産クラスター事業で肉牛の一貫経営化などを支援するとしているが、建築コストだけでなく、農業機械のコストも上がっているの、行政には価格動向のチェックもお願いしたい。また、働き方改革の流れで、機械のメンテナンスを受けられない場面もあることから、繁忙期にも対応が可能な仕組みづくりをお願いしたい。
- ・ 府県の枝肉共励会では枝肉重量の制限がない一方で、道内では580kgの上限がある。北海道のレベルを上げる目標を掲げる上で、こうした部分も考慮した肉用牛振興を進めてほしい。
- ・ 省力化機械の導入に当たって、普及センターやコンサルタントを活用できるようにして欲しい。地域の個人経営者は国の施策の活用方法がわからない。畜産クラスター事業など、道や事業主体における事業採択を受けるに当たって、スムーズに進められる仕組みをお願いしたい。
- ・ スマート農業については、技術と現場を誰がつなぐかが課題。また、北海道の情報通信基盤の課題を解決しないと普及は進まない。
- ・ 人材育成として、次の世代に対する教育が重要。昔と異なり、今は若手の横のつながりがなくなってきた。地域で営農を継続させるための方策をお願いしたい。
- ・ 離農跡地に次の新規就農者が入るまでの間における、牛舎保全や草地管理の問題もある。離農する農家が新規就農者に円滑に引き継げるように導くことが重要。また、事業を活用して新規就農するに当たって、牛が導入されているのにミルクカーがないなどとならないよう、一貫的

な支援を行う必要がある。

- 素案は、中長期的な視点に立ち、生処販一体となった内容と認識。コントラクターの利用で粗飼料の利用効率や乳量を向上することが可能であり、牧草からデントコーンへの作付転換や草地更新による雑草対策などで、飼料自給率は目標を十分達成可能と認識。
- 都府県の酪農家が減少する一方、コロナウイルスの影響で減少した業務用需要の回復に時間を要することから、生乳廃棄を回避するため、計画を推進する上でも関係者が一体となって知恵を出していく必要がある。
- 用途別仕向数量目標が今回初めて示されたが、実現可能な数字と認識している。生乳需給のアンバランスを解消する上で、脱脂粉乳・バター向けが138万トンとそのまま（令和元年度実績）の数量を確保しており安心した。
- チーズについては、TPPや日EU・EPAにより関割制度が2、3年後には機能しなくなり、16年後には関税がゼロになることを踏まえると、今の乳価では外国産と戦えない。手法を考えないと49万トンの用途別仕向数量の達成はハードルが高い。
- 今の勢いで生乳が増えると、年末から春にかけて処理不可能乳の発生が危惧される。コロナウイルスに伴う需要の減少を正確には見通せないが、仮にバターの国内消費が1割減ったとしたら、生乳換算で10万トンと影響は大きい。行政には、処理不可能乳が発生しないようきめ細やかな情報発信をお願いしたい。
- 10年後の目標である440万トンに向けて、担い手、人材育成が大きな施策テーマとなる。今後の北海道酪農の進展に（440万トンは）重要な数字であり、これに対応できるかどうかが生産現場の悩みであり課題でもある。後継者、新規就農者、さらにはアウトソーシングを含めた人材が課題であり、具体的にどのようなこと進めていくのか、もう一歩踏み込んだ仕組みづくりをお願いしたい。
- 後継者については、小さい農家、大きい農家に加えて、今後は法人の継承も想定されるが、譲渡に当たっての税金が大きな負担となる課題もある。
- 生産拡大と需要の創造のバランスが重要であり、これまで出口戦略の重要性を一貫して述べてきたが、その上ではブランド力の向上が重要なポイント。ブランドを浸透させるためには、お客様との接点を広げる必要がある。朝は北海道産の牛乳、昼は十勝のヨーグルト、夜は芽室のステーキなどといった接するためのきっかけ、フックでお客様を誘導することが大事。
- 民間では機能性商品に力を入れているが、北海道における機能性食品表示制度の届出件数は54件であるのに対し、（企業の）人口比が近い福岡県では200件以上、静岡県では152件と、県を挙げた民間企業の支援体制が作られており、こうした支援を含めてブランド力の向上を図っていくべきと考える。
- 集送乳の合理化について、自然災害が頻繁に起こるたびに北海道からの物流網が閉ざされ、都府県で混乱を招いていることから、道外移出するための強い物流網が必要と考える。生産が増える分については、複線の物流網で不測の事態に対応できるシステムを作っていく必要があり、計画の中に物流の部分盛り込んでいただきたい。
- 北海道の商品は安全・安心で良質。国内の供給余剰分を輸出する分にはいいが、そのために安く悪いものと交換条件で輸入することは避けていただきたい。
- フリーストール牛舎や搾乳ロボットで搾乳された生乳や、ストレスなく手をかけて育てられ

た牛の生乳など、どんな生乳も同じローリー車で集乳し合乳されるのはどうにかならないか。また、遺伝子組替え飼料を食べた牛の生乳などは問題ないのか不安。

- ・ 十勝管内でバイオガスプラントが建設されており、発電量はあるが買ってくれない模様。また、停電時に利用できなかったことに疑問もある。売電先の確保が必要。
- ・ 全国の酪農家数は直近 20 年間で 6 割減っている中、北海道の酪農・畜産は将来性がある。飼養規模でも北海道は有利であるが、海外と戦っていくことを考えると、チーズや加工品の値段は圧倒的に高い。需要を増やすためには誰にでも買える物にする必要がある。
- ・ ブランド品と一般品の価格を 2 極化することで、農家の所得も上がるマーケットになればいいと考える。そのためには、コストが高い生産をどうしていくか、また、ブランド品をつくっていくことが重要。
- ・ 大学との関係に加え、企業との連携も重要。産・学・生産者が連携した出口戦略が大事。物流に関して言えば、北海道の牛乳やチーズを新幹線に積載し、午前中に採った物が午後のマーケットに出てくれば、これまでと違った販売拡大が可能かと感じた。
- ・ 家畜排せつ物の利活用に関して、適切な施肥管理による農地への還元が示されているが、家畜の増頭に当たっては重要。府県状況をみると、堆肥の投入を継続したところ可逆性が崩れた事例もあり、適切な施肥を進めていただきたい。
- ・ 消費者には、農業生産には季節性があり、需給調整に苦労している点を理解してもらえず、電気のスイッチのようにつけたり消したりできないことを情報発信することが重要。
- ・ 草地管理を 1 年ほったらかしにしたら使い物にならなくなることを踏まえ、食料自給率というより自給力を高めていくことが重要であり、このことは国全体としても国益になることを踏まえた情報発信をする必要がある。
- ・ 教育やインフラ、草地更新、物流などは、経済的にみれば「パブリックグッツ」と呼ばれ、一度導入すれば地域へのすぐれた波及効果があるものであり、日本全体のパブリックグッツであることから、道として主体的に力を入れていくべき。

(6) 今後のスケジュールについて

- ・ 資料 5 により説明

以上